

年金改正案

「抑制強化」自民部会了承 今国会提出へ

毎日新聞 2016年2月26日

厚生労働省は26日、賃金の下落などに応じ年金額を引き下げる仕組みの強化を柱とした年金制度改革関連法案を自民党厚労部会に示し、了承された。今国会に提出するが、今夏の参院選を控え野党からの強い反発が予想され、政府・与党は成立を見送る方針だ。

改正案は、物価や賃金に連動して毎年実施している年金額の改定方法を見直す。賃金が物価より下がった場合は賃金に合わせて年金額を減らす。賃金低下によって現役世代の負担が重くなることを考慮した。2021年度の改定から実施する。

さらに、「マクロ経済スライド」による年金額の引き下げも強化する。これは少子高齢化による年金財政の悪化に対応するため、年金額の伸びを抑制する仕組みで、デフレ時には適用しない。改正案では、適用できなかった分を繰り越し、賃金や物価が上がった時にまとめて引き下げる。マクロ経済スライドを適用して今の受給者の給付を抑えなければ、将来世代の給付水準が下がる。これを避けるために強化する。18年度から施行する。

このほか、パートなど短時間労働者の厚生年金加入も拡大する。今年10月からは従業員501人以上の企業の短時間労働者（労働時間週20時間以上などの場合）は加入することが決まっている。改正案は、従業員500人以下の企業でも労使合意があれば厚生年金に加入できるようにする。

一方、厚生年金加入者に認められている産前産後の女性の保険料免除について、国民年金加入者も4カ月間できるようにする。

このほか、公的年金の積立金を運用する「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)は、現在の理事長による独任制を改め、理事長を含む経営委員会(10人)による合議制に改める。日本年金機構が入居者ゼロの職員宿舎を保有していた問題を受け、不要となった施設などを国に返納する規定を整える。【堀井恵里子】

■年金制度改革関連法案のポイントと実施時期

公布から3カ月以内 職員宿舎など日本年金機構の不要財産は国に返すよう義務づけ
2016年10月 500人以下の企業でも労使合意で短時間労働者の厚生年金加入を拡大

- 17年10月 GPIFを合議制にするなどの組織・運用改革
- 18年 4月 マクロ経済スライドによる年金額引き下げを強化
- 19年 4月 国民年金でも女性の産前産後の4カ月間は保険料を免除
- 21年 4月 賃金が物価より下がった場合の年金額引き下げを強化

自民党部会、年金改革法案を了承 マクロ経済スライド強化

日本経済新聞 2016/2/26

厚生労働省は26日、年金制度改革法案を自民党の厚生労働部会に示した。年金額の伸びを物価（賃金）上昇分よりも抑える「マクロ経済スライド」の強化が柱。公的年金制度が持続できるようにして現役世代の給付水準を確保する狙いがある。

自民党の部会は法案を了承した。厚労省は3月上旬に今国会に提出する方針だ。

2018年度からマクロ経済スライドの発動を強化する。物価が低迷する景気後退期は年金を抑制しないが、景気回復で物価が上昇した局面で複数年分の年金抑制をできる。すでに年金を受給している人の年金額は抑えられる一方、現在20歳の若者が65歳に受け取る年金は夫婦で月2000円程度改善する見通しだ。

法案には国民年金に加入する女性の産前産後4カ月間の保険料免除や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の組織改革なども盛りこんだ。

年金額改定 給付抑制の遅れは放置できぬ

読売新聞 2016年02月29日

少子高齢化に対応した年金の給付抑制が、一向に進まない。将来世代にしっかりとした年金制度を引き継ぐ上で、放置できない問題だ。

2016年度の年金額は、据え置きとなることが決まった。物価はやや上昇したが、現役世代の賃金が低下したため、改定ルールに基づき、物価・賃金の変動に伴う増減は行われない。

この結果、少子高齢化の進行に応じて自動的に給付水準を引き下げる「マクロ経済スライド」も実施要件が整わず、中止される。

マクロ経済スライドは、年金の改定率を物価や賃金の変動率より少し低くすることで、緩やかに給付水準を下げしていく仕組みだ。年金財政の安定化のため、04年の制度改正で導入された。

問題は、物価や賃金の下がるデフレ下や低成長時の適用を制限するルールがあることだ。高齢者の生活を考慮して設けられた。

この制限により、導入後も実施されず、年金水準の高止まりを招いた。15年度に初めて適用されたが、再び実施不能に陥った。

現行制度は、現役世代が負担する保険料を固定し、収入の範囲内で高齢者に年金を支払う方式だ。今の高齢者の給付引き下げが遅れると、その分は将来世代の年金を減らして収支バランスを取る。

給付抑制が予定通り進んでも、将来の年金水準は2、3割下がる見込みだ。さらに減額となれば、若年層の理解は得られまい。

マクロ経済スライドの適用制限を見直し、経済情勢にかかわらず完全実施することが不可欠だ。

だが、厚生労働省が今国会に提出する年金改革関連法案では、完全実施に踏み込まなかった。参院選を控えて、高齢者の反発を恐れる与党に配慮したのだろう。

代わりに、適用制限ルールは残したまま、抑制できなかった分を次回以降に繰り越す方式を取り入れる。物価などが大幅に上昇した際、まとめて差し引くという。

これでは、デフレや低成長が続けば、繰り越しが重なり、いつまでも解消されない。今回の適用中止は、その懸念を一層強めた。物価上昇時の大幅な抑制には、高齢者の強い抵抗も予想される。

法案では、高所得者の年金減額などの課題も先送りされる見通しだ。早期の給付抑制が財政基盤を強化し、子や孫世代の安心につながる。丁寧に説明すれば、高齢者も納得するはずだ。

「痛み」を伴う改革から逃げていては、社会保障制度の維持も財政再建も危うくなる。